

平成26年度 第1回

三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部会議概要

1 開催日時：平成27年1月13日（火）9：20～9：40

2 開催場所：プレゼンテーションルーム

3 議事概要：以下のとおり

（○挨拶、●事務局説明・回答、☆意見・質問）

○知事挨拶

- ・人口減少問題については、既に全庁的に議論していただいているところであるが、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「総合戦略」が閣議決定されたことから、県版の人口ビジョンと総合戦略の策定等を具体的に進めるために、当該本部を設置することとした。
- ・国の補正予算で創設される「地域住民生活等緊急支援のための交付金」については、スピードを上げて議論をしていかなければならない。
- ・地方創生関連事業については、当該交付金をフル活用してもらうとともに、総合戦略に位置付けることを意識した中身とし、市町とよく調整してほしい。
- ・総合戦略については、国から様々なメニューが示されているが、三重県らしいものにするとともに、人口減少の抑制をめざす「攻めの対策」だけでなく、人口減少及び人口構成割合の変化への適応をめざす「守りの対策」も中身に盛り込んでいってほしい。
- ・総合戦略は、重要業績評価指標（KPI）を設定して、PDCAサイクルを回すということになっているので、単なるバラマキにならないよう留意してほしい。

議題1 三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部（仮称）の設置について

議題2 今後のスケジュールについて

議題3 その他

●大橋企画課長（資料1～資料3に基づき説明）

この本部は、三重県人口ビジョン及び三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するために設置しており、市町の策定支援も所管事項にあげている。

3月までのスケジュールとしては、月1回ペースで本部会議を開催し、3月の第3回本部会議では、人口ビジョン及び総合戦略の骨子案を提示したいと考えている。

参考資料4は、1月9日に行われた都道府県向けに開催された国の交付金の説明資料である。

今回の交付金は2本立てとなっており、地域消費喚起・生活支援型は、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援するというので、対象事業は、地方公共団体が策定する実施計画に定めた事業で、プレミアム付き商品券、ふるさと名物商品券・旅行券となっている。

地方創生先行型は、地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する施策等の実施に対し、国が支援するもので、対象事業は、地方版総合戦略の策定と地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業で、メニュー例としてはUIJターンが記載されている。

交付金の考え方としては、地域消費喚起・生活支援型は、地域における消費喚起に直接効果がある事業に的を絞るということから、原則として、主に個人に対する直接の給付事業を対象とするという考え方であるが、地方創生先行型は、自由度が高くなっている。例えば、国補事業である場合や、他の補助制度がある場合などの「できない規定」はあるが、地域の実情に応じて知恵を出すこととなっている。

当初予算、補正予算の関連もあり、かなり厳しいスケジュールで予算見積書の策定等のご無理をお願いするところもあるが、国の交付金の趣旨を十分ご理解いただいて、対応いただきたい。

☆西城子ども・家庭局長

国の交付金の地方創生先行型は、自由度が高いという説明があったが、地域消費喚起・生活支援型は、メニュー例に基づくことが求められるのか。

●大橋企画課長

メニュー例はあくまでも例示であるが、地域消費喚起・生活支援型は、将来への布石ではなく、商品券や旅行券などの地域における消費喚起に直接効果がある事業に「的を絞る」という観点から、自由度が縛られている。

☆西城子ども・家庭局長

事前提出が求められている実施計画とはどのようなものか。

●森企画課主幹

実施計画にどれくらいのスペックが求められるかは、今後追加的に説明があると考えており、こちらからも積極的に情報を探っていきたいと考えている。

☆西城子ども・家庭局長

市町との連携調整について、事業が複数の部局にまたがる場合はどうするのか。

●竹内戦略企画部長

複数の部局にまたがる事業については、戦略企画部と地域連携部が連携しながら市町と調整を行っていききたい。

☆石垣副知事

複数の部局にまたがる場合を除き、市町の総合戦略に盛り込む個々の施策については、原則、各部局で対応すること。

☆植田副知事

平成27年度の当初予算で取り組むこととしている事業の中には、地方創生先行型の交付金が活用できる事業もあるため、当該交付金を活用し、できる限り前倒しで取り組んでいただきたい。

☆鈴木知事

国の交付金をフル活用するということは大切だが、今後5年間の戦略を見据えた上で、国の交付金を活用してほしい。三重県のことには私たちがよく知っているので、やるべきこと、やらなければいけないことを工夫して取り組んでほしい。

●竹内戦略企画部長

以上で、三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部の設置とし、仮称及び設置要綱等の案を消していただきたい。